

## 第1章 令和6年度国立教育政策研究所の動き

### 1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、8件の調査研究を展開した。

このうち、「教育分野の公務労働に関する調査研究」、「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」は、研究の最終年次である令和6年度に成果を取りまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」、「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究―地域との中・長期的な連携を生かして―」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行った。

「国際研究協力活動」では、OECD 関係では「生徒の学習到達度調査 (PISA)」、「国際成人力調査 (PIAAC)」、「国際教員指導環境調査 (TALIS)」、「国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong)」、IEA 関係では「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」の各調査に取り組んでいる。このうち「OECD 国際成人力調査 (PIAAC) 第2回調査」、「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) 2023」については、令和6年12月に、それぞれ調査結果が公表された。

### 2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。

また、令和8年1月に次期国研情報システムへ円滑な移行を実施するため、現行の国研情報システムや次期国研情報システム移行にかかる課題等について調査研究を実施し、次期システムの構築・移行に向けた調達準備を行った。

教育データサイエンスセンターでは、文部科学省等が実施した教育分野の調査データや研究成果・事例を集約する「公教育データ・プラットフォーム」を令和5年4月4日に構築・公開した。令和6年度は、BI ツール導入によるデータの可視化、一括検索機能の追加等機能の拡充を図るとともにデータの拡充を図った。また、モデルケースとなりえる先進的なデータ駆動型の教育データ分析・研究を実施し、2大学へ委託した。

教育課程研究センター研究開発部では、令和6年度全国学力・学習状況調査に係る解説資料の作成及び調査結果の分析、報告書等の作成を行った。あわせて、令和7年度以降の調査の実施に向け、PBT・CBT 調査問題の作成等の準備を行った。また、教育課程実践検証協力校事業により、全国の幼・小・中・高等学校等370校を指定し、学習指導に関する実践等について情報収集を行った。さらに、学習指導要領の次期改訂に資するための学習指導要領実施状況調査について、令和4年度に実施した小学校調査の結果概要を公表し、中央教育審議会での審議の参考資料の一つとして活用された。また、令和5年度に実施した中学校調査の分析を行うとともに、高等学校調査の本調査を実施した。

生徒指導・進路指導研究センターでは、プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究―地域との中・長期的な連携を生かして―」(令和6～9年度から)を新たに開始し、学校風土調査等を実施した。

また、生徒指導提要の趣旨を踏まえた発達支持的生徒指導・課題予防的生徒指導の在り方について調査研究を行う「こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業」を、全国11地域で実施した。また、いじめの実態を定点観測的に調べた結果等を定期的にまとめている報告書の最新版「生徒指導支援資料8 いじめに取り組む3『いじめ追跡調査2019-2022』」を、令和7年1月に公表した。

さらに、進路指導関係では、キャリア教育の一層の普

及を図るため、充実が求められている「職業に関する体験活動」に特化したリーフレット「職業に関する体験活動特別編2」を令和7年3月に作成・公表した。

幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」(令和5～7年度)において、全国の地方自治体の幼児教育アドバイザーへの質問紙調査、質評価スケール案を用いた研修、調査対象国の資料収集と分析、縦断データの二次分析等を実施した。また、OECDによる「国際幼児教育・保育従事者調査(TALIS Starting Strong)」については、2024年(令和6年)7月に第2回調査を実施した。

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育を支援するため実践的な調査研究を行い、当面する社会教育に関する諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催した。また、文部科学大臣より委嘱を受けて実施する社会教育主事講習、文部科学省との共催による公民館・図書館等の社会教育指導者の資質向上のための研修事業を実施した。

文教施設研究センターでは、「学校施設に関する基礎的調査研究」、「被災地における学校再開に向けた施設面での課題と工夫に関する調査研究」及びプロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」を実施したほか、文教施設整備に関する情報の収集・発信や教育改革国際シンポジウムの開催、セミナー等における調査研究成果の周知、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、令和6年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

### 3. 成果の普及活動

研究成果を直接教育現場や国民に還元し、学校運営や教育内容・指導法の改善・充実、教員の資質向上等に資することを目的として、平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。令和6年度は「AI時代の教育データ利活用による学びの可能性～研究と実践

～」をテーマとして、令和6年11月9日に開催された。このシンポジウムは、研究者、学校関係者、自治体の政策立案者などの異なるステークホルダーを招いて、教育データの利活用に関する研究と実践のサイクルを紹介し、AI時代における今後の教育データ利活用の可能性について議論することで、データ駆動型教育の推進に資することを目的に実施された。

また、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。令和6年度は、「未来に向けた学校施設づくりー学校施設全体に子供や教職員の多様な活動の場をどう構築するかー」をテーマとして、令和7年1月29日に開催された。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ(<https://www.nier.go.jp>)で公開している。また、前年度(令和5年度)に終了したプロジェクト研究について令和6年8月に「プロジェクト研究成果報告会」をオンラインで開催したほか、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行った。

また、次年度(令和7年度)のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。